

とよなかSDGs未来都市～明日がもっと楽しみなまち～

大阪府豊中市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大阪府の中央部の北側、神崎川を隔て大阪市の北に位置し、空の玄関口である大阪国際空港や日本最初の大規模ニュータウンである「千里ニュータウン」があり、人口は約40万人で推移している。

一方で老年人口は年々増加し、少子高齢化が急速に進展している。また施設の老朽化や地域におけるつながりの希薄化も課題となっている。これらの課題に対して、多様なステークホルダーと連携して、地域に関わるすべての人々が地域課題解決に向けた力を身につける支援を進め、誰一人取り残さない持続可能なまちをめざす。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市が抱えるさまざまな課題を乗り越え、本市の強みや特性を発展させ、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創っていくことが、“みらいのとよなか”の礎になる。そのために、多様な主体の協働のもと、創意工夫して創造性あふれるまちづくりを進めていき、「誰もが“明日がもっと楽しみ”と思える、誰一人取り残さない持続可能なまち」を2030年のあるべき姿とする。これを実現するために、誰もが住み慣れた自宅や地域で自分らしく暮らせることの実現をめざす「地域包括ケアシステム・豊中モデル」を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆【経済】産業振興の充実

➢ 人手不足に悩む事業者の多様な人材確保の支援として、**人材確保促進補助金**を創設し、副業人材等の活用を補助対象とした。

◆【社会】子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり

➢ 府内初の「こども家庭センター」を「はぐくみセンター」として設置。妊娠や出産・子育ての支援を切れめなく提供できる体制を構築。
➢ 市内初の施設一体型義務教育学校である「庄内さくら学園」を開校し、地域・関係機関との連携を推進。

◆【環境】脱炭素・循環型社会の実現

➢ 市民向けに**省エネ家電普及促進事業**の実施に加え、事業者向けに**事業系生ごみ処理機設置補助金制度**を開始し、取組を推進した。

◆【情報発信】多様なステークホルダーとの連携強化

➢ SDGsパートナー登録制度と公民学連携プラットフォームを統合した、「豊中SDGs・公民学連携プラットフォーム」を開始(R5年4月～)

5. 取組推進の工夫

➢ 市総合計画を始めとした各種計画の新規策定や見直しについては、SDGsの視点を踏まえた策定・改定を行っている。
➢ 総合評価一般競争入札の評価項目に「豊中SDGsパートナーの登録」を追加し、事業者等のSDGsに対する意識醸成を行っている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

➢ OSAKA SDGs Forum Road to EXPO2025（大阪府主催）で、市のSDGsのアクションやノウハウ等を発表。
➢ 「市政データ活用で企業立地促進施策の効果検証を可視化」にて、総務省の特別賞を受賞。（EBPM事例）
➢ 庄内さくら学園及び庄内コラボセンターでの、学校-地域-行政が連携し地域活性化に繋がる仕組み等について、多数の自治体の視察を受入・対応。

6. 取組成果

➢ 人材確保促進補助金への申込みが25社からあり、多様な人材確保や従業員の働きやすい職場を拡大することにつながった。
➢ はぐくみセンターをハブとして、すべての妊産婦、子どもとその家庭を対象とし、一人ひとりのニーズに応じた支援を提供した。妊婦健康診査の補助回数を14回から16回と府内トップクラスに増やした。また、産後ケア事業の利用料減額等により、産後ケア利用者数は約1.5倍に増加した。こうした取組を通して、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進した。
➢ 「庄内さくら学園」にて独自カリキュラムとして、他機関と連携した音楽や演劇などのワークショップを実施し、子どもたちの対話力や表現力を高めることができた。
➢ 市民一人当たりの温室効果ガス排出量が-28.4%（前年度比+6ポイント）と順調に進捗しており、アンケートからも本事業を機に地球温暖化対策に取り組みたいという回答を得られ、機運醸成にもつながった。また事業者向け事業については、厨芥類の削減につながった。
➢ プラットフォームの会員数108団体達成、『子育ての社会化』をテーマにしたフォーラムを開催し、参加者同士の関係性構築や新たな連携につなげることができた。

7. 今後の展開策

➢ 雇用部局と連携した求職者が能力を発揮できる機会創出&事業者の人手不足解消を支援。
➢ 仕事と育児の両立を支援するため、行政のみならず民間も含めた子育て支援サービスをプラットフォーム上で紹介し、デジタル地域ポイントにより利用を促進する施策を推進していく。
➢ 電気自動車等購入支援補助金事業の対象を、事業者だけでなく市民にも拡大。
➢ 豊中SDGsパートナー登録団体等のステークホルダーと連携した普及啓発の実施。

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

大阪府豊中市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

豊中市 SDGs未来都市計画

大阪府豊中市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	就業率【8.3, 8.5, 8.8】	2015年 51.6 %	2022年 62.1 %	2030年 60 %	125%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	事業所の操業環境対策補助金の補助件数【12.6】	2020年2月 1 件	2022年 1 件	2030年 12 件	0%	目標達成度が低いため、第2期計画では広報の強化を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
3	SDGs推進企業登録数【17.17】	2020年2月 0 社	2022年 108 社	2030年 30 社	360%	目標が達成できており、第2期計画では目標値を上方修正し更なる推進を図る予定。
4	教育・保育環境が充実していると思う人の割合【4.1,4.2,4.4,4.5,4.7,4.a】	2019年 40.7 %	2022年 46.5 %	2030年 50 %	62%	目標が達成できており、第2期計画では目標値を上方修正し更なる推進を図る予定。
5	CSW（コミュニティソーシャルワーカー）相談支援件数【10.2】	2019年3月 1,048 件	2022年 806 件	2030年 1,080 件	-756%	目標達成度が低いため、第2期計画では学校と地域へ赴き、コーディネーター配置の必要性や協働の目的・メリット等の説明を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
6	誰もが安全に安心して暮らせる環境が整っているまちだと思う人の割合【11.7】	2019年 57.1 %	2022年 65.3 %	2030年 60 %	283%	目標が達成できており、第2期計画では目標値を上方修正し更なる推進を図る予定。
7	再生可能エネルギー発電設備の導入状況（容量）【7.2,9.4】	2019年3月 22,343 Kw	2022年度 (2021年度実績) 26,923 Kw	2030年 38,000 Kw	29%	目標達成度が低いため、第2期計画では引き続き設備設置の補助金等により取組達成へ向け推進を図る予定。
8	市役所の事務事業から排出される温室効果ガス排出量（平成25年度（2013年度）比）【11.6,11.b】	2018年度 -15.2 %	2022年度 -29.1 %	2030年 -43.0 %	50%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
9	市民一人当たりの温室効果ガス排出量（平成2年度（1990年度）比）【11.6,11.b】	2018年度 -17.6 %	2022年度 -28.4 %	2030年 -40.0 %	48%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
10	再生資源の量【12.2,12.3,12.5,12.8,13.3,14.1,16.7】	2018年度 18,912 t	2022年度 18,982 t	2030年 23,987 t	1%	豊中市一般廃棄物処理基本計画の改定に伴い、第2期計画では当該指標の代わりに新たな指標を設定し、進捗を確認していく。
11	リサイクル率【12.2,12.3,12.5,12.8,13.3,14.1,16.7】	2018年度 15.1 %	2022年度 16.0 %	2030年 19.3 %	21%	豊中市一般廃棄物処理基本計画の改定に伴い、第2期計画では当該指標の代わりに新たな指標を設定し、進捗を確認していく。

大阪府豊中市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1		ひとり親家庭相談件数	2018年度 984 件	2022年度 1,173 件	2022年 900 件	130%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを上方修正し更なる推進を図る予定。
2		健康診査受診率（4か月児）	2019年度 97.0 %	2022年度 97.0 %	2022年 98.0 %	99%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	①-1 子育てしやすい環境の整備 ①-2 子どもの居場所づくり ①-3 地域での子育て環境づくり	保育所待機児童数	2019年度 0 人	2022年度 (R5年4月時点) 9 人	2022年 0 人	0%	目標達成度が低いため、第2期計画では、保育所の新規整備や既存園の受け入れ枠拡充等による多様な保育定員確保方を推進し、取組達成へ向け推進を図る予定。
4		子育て相談件数（子育て支援センター、地域子育て支援センター）	2018年度 12,949 件	2022年度 12,844 件	2022年 増加 件	0%	目標達成度が低いため、第2期計画ではマイ子育てひろば等の取組を広げ取組達成へ向け推進を図る予定。
5		子育て・子育て支援ネットワーク開催校区数	2018年度 41 校区 (全小学校区)	2022年度 41 校区 (全小学校区)	2022年 41 校区 (全小学校区)	100%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
6	②-1 小中一貫教育の推進 ②-2 共に学ぶ教育の推進 ②-3 将来に向けた学びの場の提供	小中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国平均を上回る教科数	2020年2月 3 教科	2022年度 4 教科	2022年 4 教科	100%	目標が達成できているが、第2期計画では結果の評価を適正に行うため、正答率が全国平均を上回った設問の割合に変え、進捗を確認していく。
7		学校地域連携ステーションのコーディネーター配置校数の割合	2020年2月 66.1 %	2022年度 60.3 %	2022年 70 %	-149%	目標達成度が低いため、第2期計画では学校と地域へ赴き、コーディネーター配置の必要性や協働の目的・メリット等の説明を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
8		公民館の年間利用者数	2019年3月 425,429 人	2022年度 296,881 人	2022年 460,000 人	-372%	第2期計画では当該指標の代わりに、子育て支援施設、児童・生徒の相談拠点、高齢者支援、市民活動団体拠点支援などの複合的な機能を有し、多世代が集う交流の場として令和5年2月に開館した、庄内コラボセンターの利用者数を新たな目標として設定し、進捗を確認していく。
9	③-1 地域包括ケアシステム・豊中モデルの推進 ③-2 多世代交流の場の創出	C S W（コミュニティソーシャルワーカー）相談支援件数	2019年3月 1,048 件	2022年度 806 件	2022年 1,080 件	-756%	目標達成度が低いため、第2期計画では新たな相談支援体制を構築して、分野を超えた多機関が連携して、C S Wも含めた市全体のチームとして包括的な支援を行っていく。
10		地域自治組織の数	2020年2月 8 団体	2022年度 8 団体	2022年 15 団体	0%	目標達成度が低いため、第2期計画では地域自治組織の形成支援に努め、取組達成へ向け推進を図る予定。

大阪府豊中市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
11	④-1 SDGs推進企業登録制度の推進 ④-2 多様な働き方の支援	市内の従業員数	2016年6月 127,496 人	2022年度 140,732 人	2022年 127,496 人	110%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを上方修正し更なる推進を図る予定。
12		SDGs推進企業登録数	2020年2月 0 社	2022年度 108 社	2022年 15 社	720%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを上方修正し更なる推進を図る予定。
13	⑤-1 クールチョイスの普及・啓発 ⑤-2 環境学習の拠点づくり	再生可能エネルギー発電設備の導入状況（容量）	2018年度 22,343 Kw	2022年度 26,923 Kw	2022年 27,000 Kw	98%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
14		市民一人当たりの温室効果ガス排出量（平成2年度（1990年度）比）	2018年度 -18.3 %	2022年度（2021年度実績） -28.4 %	2022年 -23.5 %	194%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
15		ごみの焼却処理量	2018年度 104,700 t	2022年度 98,338 t	2022年 99,275 t	117%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを上方修正し更なる推進を図る予定。
16		再生資源の量	2018年度 18,912 t	2022年度 18,982 t	2022年 22,208 t	2%	豊中市一般廃棄物処理基本計画の改定に伴い、第2期計画では当該指標の代わりに新たな指標を設定し、進捗を確認していく。
17		リサイクル率	2018年度 15.1 %	2022年度 16.0 %	2022年 17.8 %	33%	豊中市一般廃棄物処理基本計画の改定に伴い、第2期計画では当該指標の代わりに新たな指標を設定し、進捗を確認していく。
18	環境交流センター（環境学習施設）の来場者数	2018年度 18,458 人	2022年度 15,763 人	2022年 18,000 人	-588%	目標達成度が低いため、第2期計画では施設外の子ども服リユース事業の拡大を行い取組達成へ向け推進を図る予定。	

大阪府豊中市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

（5）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容

①安心して産み育てられるまち

- i) 妊娠前からの、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の推進
- ii) 認定こども園等入園事業の実施

②子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち

- i) 子どもたちの学びを高める環境づくりの推進
- ii) 小中一貫校施設整備事業
- iii) 子どもたちを育む学校・家庭・地域の連携推進

個別に学校や地域に赴き、コーディネーター配置の必要性や協働の目的・メリット等の説明を行い取組達成へ向け推進を図る。

③地域でつながり支えあうまち

- i) 多世代交流の場の創出

複合的な機能を有する施設の利点を活かし、施設内の連携を中心に多世代交流の場を創出することにより、取組み達成へ向け推進を図る。

- ii) 重層的支援体制整備事業

新たな相談支援体制を構築して、分野を超えた多機関が連携して、CSWも含めた市全体のチームとして包括的な支援を行うことにより、取組み達成へ向け推進を図る。

④働く場をつくるまち

- i) コロナ禍での就労支援
- ii) 地域経済の活性化

⑤環境にやさしいまち

- i) 食品ロスの削減に向けた事業者とのフードドライブ事業を拡充

- ii) 吹田市と「気候非常事態宣言」を行い、2050年ゼロカーボンシティを表明、及びNATS(西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市)で「地球温暖化対策に関する自治体間連携協定」を締結し、府県を越えた取組みを実施

- iii) カーボン・オフセット事業の推進

- iv) 環境学習の拠点づくりとしての環境交流センターの管理運営

施設外の子ども服リユース事業の拡大を行い、取組み達成へ向け推進を図る。

●成果

①安心して産み育てられるまち

- i) 市独自の不妊症検査・治療助成事業や不妊症・不育症専門相談を開始。産後ケアの利用時間・実施医療機関の拡充等により、保護者の育児不安、育児負担等の軽減に繋がった。
- ii) 保育所の新規整備や幼稚園の認定こども園化等により、保育定員を226人分確保するとともに、保育定員確保緊急対策事業を実施し、保育定員の確保を進めた。

②子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち

- i) 新型コロナの影響から児童・生徒の学びを保障するため、「1人1台タブレット」の円滑な配備を行い、タブレットを活用した様々な授業手法に取り組んだ。市独自の取組みとして、全小中学校の4年生までの35人学級編成、5・6年生で小学校高学年教科担任制の実施により、児童・生徒が学びを深められる環境を実現した。

- ii) 庄内さくら学園の令和5年（2023年）4月開校に向けて、カリキュラムの作成、地域との連携の仕組みづくりなどの整備・準備を行った。

- iii) 地域ぐるみの教育活動（地域子ども教室やすこやかネット事業など）や、学校地域連携ステーションでは、新型コロナの感染拡大の影響により、開催数や活動人数、参加者数問うが減少したが、感染予防対策のもとで、活動を継続した。

③地域でつながり支えあうまち

- i) 複合施設「庄内コラボセンター」の開館。

- ii) 複雑・複合化した課題を抱えるケースに対し、多機関協働推進会議を7回開催。支援機関の負担を軽減するため、支援方針の共有だけでなく進捗管理を行い、最終まで支援を継続する仕組みを検討した。

④働く場をつくるまち

- i) 就職活動を行う人へのスーツ等の無料貸出や、緊急雇用支援金を実施。また、コロナ禍で離職・減収した人、シニア世代や女性などの求職者が市内の事業所で活躍できる機会を生み出すため、地域雇用活性化推進事業を実施した。

- ii) 豊中商工会議所と連携した、事業者向けの支援制度や補助制度を創設。また、市内の消費喚起策として、プレミアム付家計応援事業を実施するとともに、デジタル地域ポイントを付与する仕組みを構築した。

⑤環境にやさしいまち

- i) 市内での実施店舗を拡充。R1→R4で提供食品総重量が1296.9kg→6207.0kgと大幅に増加し、市民の食品ロスに対する意識醸成に繋がった。

- ii) ゼロカーボンシティの実現に向け、市民向けに地球温暖化対策事業やスマートハウス支援補助金を行うことにより、市民の地球温暖化対策に対する意識醸成に繋がった。また、NATS4市で広域給水スポットマップを作成するとともに、阪急電鉄株式会社の協力を得て、阪急駅における給水機設置の実証実験を行い、令和5年度からの常設に繋がった。

- iii) 能勢町、隠岐の島町と「森林環境保全に関する自治体間連携協定」を締結し、隠岐の島町とカーボンオフセット事業を開始した。

- iv) 環境交流センターの来館者数は新型コロナの影響で大幅に減少したが、WEB会議システムや動画配信などのデジタル関連手法を取り入れるなど、コロナ禍の状況に対応しながら管理運営を実施した。

●課題

①安心して産み育てられるまち

- i) 保護者の支援ニーズが多様化するなか、産後ケア事業の充実や今後の育児及び家事援助支援の方向性の整理等が必要となる。
- ii) 待機児童は南部地域を中心に9人となっており、南部において多様な手法による保育定員の確保を進める必要がある。

②子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち

- i) 学校間での活用度合いの差や、学力向上につながるような使われ方が出来ていない等の課題があるため、活用方法についての検討が必要。

- ii) （仮称）南校開校に向けた検討体制の構築が必要。

- iii) 教育活動に携わる保護者や地域の人などが固定化する傾向があり、持続可能な取組みにするために、新たな担い手の発掘・育成が必要。

③地域でつながり支えあうまち

- i) 地域の各種団体の会員の高齢化や担い手不足、若者世代の地域活動の敬遠などの地域課題の解決を図るため、地域自治のさらなる推進に向けた新たな仕組みづくりが必要。

- ii) 令和5年度より、相談体制の教科として地域担当を配置する予定となっているが、現場の声を反映する実施が必要となる。また人材育成を併せて実施し、支援力の底上げが必要。

④働く場をつくるまち

- i) 就労困難の背景には、病気や障害、これまでの生活歴などの個人の要因、家族等の周囲との人間関係など、様々な要因があり、複雑で複合化している事例が増え、単独の支援機関での対応が困難になってきており、多機関との連携による支援とともに、雇用の受け皿となる事業所の開拓や安心して働ける環境づくりが必要となる。

- ii) 事業者支援に係る制度の新設や見直しなど、変化に対応した柔軟な施策展開が必要となる。デジタル地域ポイント事業について、継続的に取り組むことで「地域経済の活性化」や「地域コミュニティの活性化」につながることから、推進に当たっては、利用者や参加店舗の拡大、アプリ機能の充実に加え、マチネポイントが地域に根付いた地域通貨となるような取組みが求められる。

⑤環境にやさしいまち

- i) 可燃ごみに含まれる手つかず食品の割合が増えていることから、食品ロスの中でも手つかず食品を削減する必要がある。

- ii) 地球温暖化を起因とした気候変動については、豊中市域での取組みを進めるとともに、近隣自治体と広域的に取り組むことを考えていく必要がある。

- iv) 環境行動に対する関心の薄い市民、特に次世代の担い手となる子育て世代や若年層に対し、どのように働きかけるとともに、環境分野以外で活動されている市民・市民団体との協働の推進が課題となっている。

大阪府豊中市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

●今後の展望

①安心して産み育てられるまち

社会情勢や子育て世帯のニーズの変化等を見極め、保育定員の確保や子育て支援サービスの充実等に対応していく。

②子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち

すべての子どもたちの力を最大限に引き出すことに資するため、これまでの個々の教員が持つ経験と勤による裏付け指導（学校まかせの教育）から、統一された教育データの利活用による指導を促進する。また、中学生に係る放課後・土日の学習支援について、全中学校及び義務教育学校後期課程を対象に実施していく。

③地域でつながり支えあうまち

多機関連携における相談・支援の機能性向上のため、コーディネーターを中心とした推進体制を強化していく。また、制度の狭間にある人への支援が行き届くよう、多機関のデータ連携を進める必要がある。

④働く場をつくるまち

新・産業振興ビジョンに沿った取組みを推進するとともに、人材不足に悩む中小企業の支援として注目されている副業人材の活用など、事業者ニーズの把握と積極的な施策立案により、産業振興の取組みを推進する。また、事業所の安定的な操業環境を維持・形成するとともに、住工混在問題を防止するため、重点エリアの拡大や企業リッチ対象エリア・業種の拡大などに取り組んでいく。

⑤環境にやさしいまち

省エネ家電買い替えキャンペーン等により、幅広い層の市民に対して温室効果ガス削減についての啓発を進めるとともに、伊丹市・豊中市伊丹市クリーンランドと連携し、電力の地産地消を進める。また、引き続き他自治体と連携した広域的な取組みを推進していく。

(6) 有識者からの取組に対する評価

・それぞれの事業で目標を達成できている。

・課題はあるが概ね順調に進展している。現時点での課題は整理されており、解決の方向性も見えているので、引き続き着実な進展を期待する。